



令和4年2月16日  
**【照会先】**  
 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室  
 統計管理官 野口 智明  
 室長補佐 高田 崇司  
 毎勤調整係・企画調整係  
 (代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)  
 (直通電話) 03(3595)3145

## —令和3年毎月勤労統計調査特別調査の概況—

### 目 次

1	調査の概要	1 ページ
2	結果の概要	3 ページ
	(1) 賃金	3 ページ
	(2) 出勤日数と労働時間	6 ページ
	(3) 雇用	8 ページ
3	付表	10 ページ

# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

## (2) 調査の範囲

ア 地域

全国

イ 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」）

ウ 事業所

イの産業に属する常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を対象とし、平成26年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する事業所を客体とする。

## (3) 調査の時期

令和3年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間）の状況について、令和3年8月及び9月に調査を実施した。

## (4) 主な調査事項

ア 主要な生産品の名称又は事業の内容

イ 企業規模

ウ 常用労働者の数

エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項

a 性

b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別

c 年齢及び勤続年数

d 出勤日数及び1日の実労働時間数

e きまって支給する現金給与額

f 特別に支払われた現金給与額

## (5) 調査の方法

調査員が配布する調査票に報告者が記入するか、又は調査員が報告者から聞き取り記入する方法により調査を行う。

ただし、調査員調査が困難な場合には、都道府県が郵送により調査票を配布する場合や、報告者がオンラインにより回答する場合がある。

## (6) 調査系統

配布：厚生労働省－都道府県－調査員－報告者

取集：報告者－調査員－都道府県－厚生労働省

## (7) 調査客体数、有効回答数及び有効回答率

調査客体数 22,840 事業所 有効回答数 19,260 事業所

有効回答率 84.3%

## (8) 利用上の注意

ア 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。

イ 令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査を中止しており、令和2年9月に特

別調査の代替措置として「小規模事業所勤労統計調査」を実施している。なお、「小規模事業所勤労統計調査」の結果は、厚生労働省のホームページ等に掲載している。

(URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/169-1.html>)

ウ 「前年比」及び「前年差」は、前年の結果と比較した増減を表している。

なお、特別調査と「小規模事業所勤労統計調査」は、調査対象の範囲、調査方法及び調査期日が異なり、結果についての直接の比較は困難であるため、令和3年特別調査では、令和元年の結果と比較した増減である「2年前比」及び「2年前差」を掲載している。

また、これらの数値は表章単位の数値から算出している。

エ 4ページの第2図、5ページの第3表は、企業規模1～4人の事業所について集計している。

## (9) 用語の定義

ア 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

a 期間を定めずに雇われている者

b 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記a、bの条件を満たしている者も常用労働者に含める。本特別調査では調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

イ きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

ウ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

エ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含まないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

オ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

カ 年齢

調査期間末日現在の労働者の満年齢をいう。

キ 勤続年数

労働者がその企業に雇い入れられてから調査期間末日までに勤続した年数をいい、1年未満の端数については労働者ごとに切捨てとしている。

ク 短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいう。

ケ 1時間当たりきまって支給する現金給与額

労働者ごとにきまって支給する現金給与額を、出勤日数に1日の実労働時間数を乗じて得た時間数で除して算出している。

## 2 結果の概要

### (1) 賃金

#### ア きまって支給する現金給与額

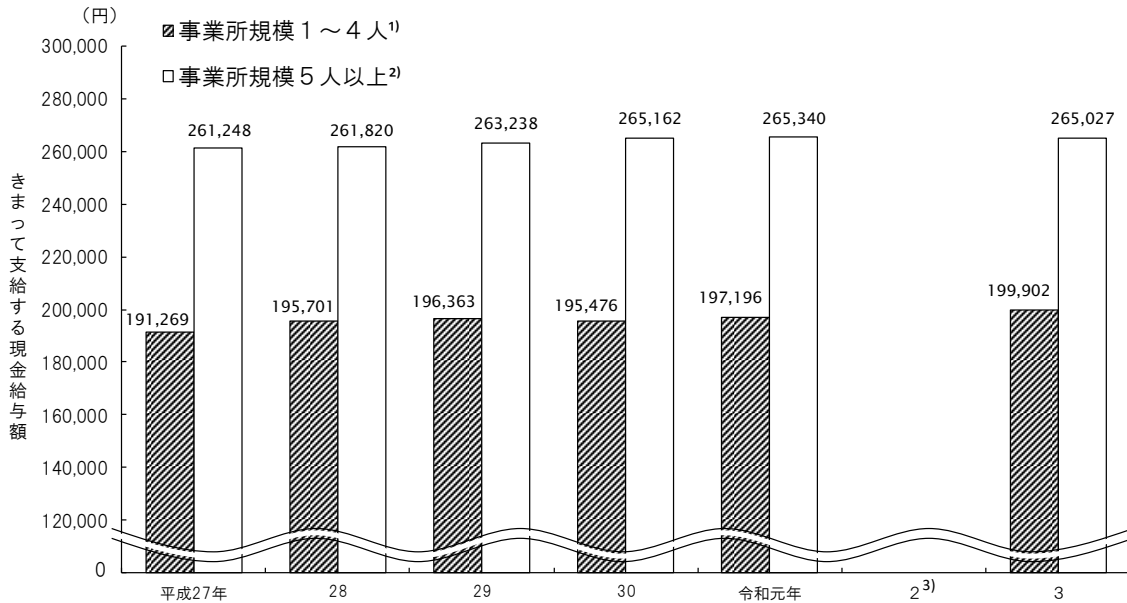
事業所規模1～4人の事業所について、令和3年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計が199,902円となった。

男女別にみると、男は266,369円、女は150,600円となった。

主な産業についてみると、「建設業」が261,162円と最も高く、次いで「製造業」が205,209円、「卸売業、小売業」が203,670円、「医療、福祉」が187,991円、「生活関連サービス業、娯楽業」が152,240円、「宿泊業、飲食サービス業」が116,563円となった。（第1図、第1表）

また、1時間当たりきまって支給する現金給与額は調査産業計が1,529円となった。男女別にみると、男は1,769円、女は1,351円となった。（第2表）

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の推移（調査産業計）



- 注： 1) 事業所規模1～4人は各年7月の数値である。  
 2) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査全国調査各年7月分の結果である。  
 3) 令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額は202,372円となっている。  
 また、事業所規模5人以上における令和2年7月のきまって支給する現金給与額は262,474円である。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		(参考) 事業所規模5人以上 <sup>1)</sup>		5人以上=100としたときの比率
	円	2年前比 <sup>2)</sup> %	円	2年前比 <sup>2)</sup> %	
調査産業計	199,902	1.4	265,027	-0.1	75.4
男	266,369	-0.5	332,946	3) -0.6	80.0
女	150,600	4.3	188,894	3) 1.2	79.7
建設業	261,162	0.7	346,646	0.4	75.3
製造業	205,209	-7.2	311,811	-0.1	65.8
卸売業、小売業	203,670	1.2	239,346	2.1	85.1
宿泊業、飲食サービス業	116,563	8.6	113,349	-3.3	102.8
生活関連サービス業、娯楽業	152,240	-1.8	190,870	-0.4	79.8
医療、福祉	187,991	4.3	252,190	-0.4	74.5

- 注： 1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査全国調査令和3年7月分の結果である。  
 2) 事業所規模5人以上の2年前比は、指数から算出している。  
 3) 事業所規模5人以上の男女別の2年前比は、実数から算出している。

第2表 性別1時間当たりきまって支給する現金給与額  
(事業所規模1～4人、調査産業計)

令和3年7月

性	実額	
	円	%
計	1,529	7.7
男	1,769	6.5
女	1,351	9.0

イ 年齢階級・勤続年数階級別きまって支給する現金給与額

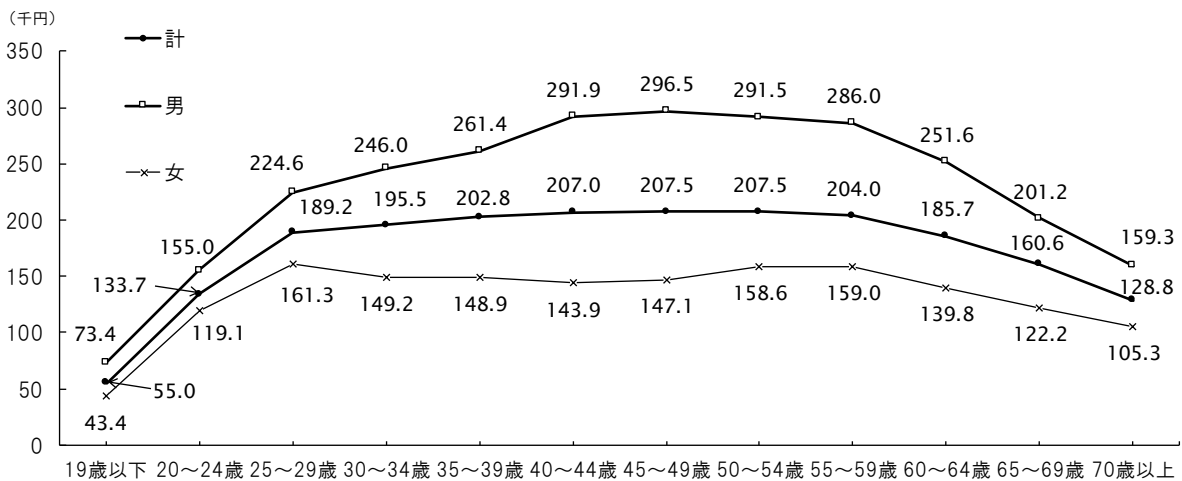
企業規模1～4人の事業所における令和3年7月のきまって支給する現金給与額を年齢階級別にみると、調査産業計で男女計は25～29歳まで上昇しているが、30歳から54歳まではほぼ横ばいとなり、55～59歳以降低下している。

男女別にみると、男は45～49歳まで上昇しているが、50～54歳以降低下している。女は、総じて年齢階級による差は小さいものの25～29歳まで上昇しているが、30歳から54歳まではほぼ横ばいとなり、55～59歳以降低下している。(第2図)

また、勤続年数階級別にみると、勤続年数30年以上を除き、男女別、主な産業別にみても勤続年数が長いほど給与水準がおおむね高くなっている。(第3表)

第2図 性、年齢階級別きまって支給する現金給与額(企業規模1～4人、調査産業計)

令和3年7月



**第3表 年齢階級・勤続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額  
(企業規模1～4人)**

令和3年7月 (単位:円)

年齢階級 勤続年数階級	調査産業計			建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	医療, 福祉
	計	男	女						
年 齢 計	186,395	248,233	141,488	252,136	191,664	180,759	103,781	150,997	175,299
19 歳 以 下	54,973	73,424	43,351	x	x	71,708	46,028	52,550	57,333
20 ～ 24 歳	133,723	154,999	119,108	214,664	168,440	137,975	61,862	162,841	172,437
25 ～ 29 歳	189,229	224,575	161,303	241,314	201,139	187,592	122,387	175,101	196,696
30 ～ 34 歳	195,496	245,960	149,242	253,362	216,796	195,331	115,299	184,820	171,728
35 ～ 39 歳	202,753	261,441	148,922	280,700	218,650	195,311	138,597	167,678	176,995
40 ～ 44 歳	206,992	291,906	143,856	282,390	220,214	208,261	130,337	152,271	170,826
45 ～ 49 歳	207,457	296,450	147,099	284,685	231,217	207,142	122,321	156,039	172,327
50 ～ 54 歳	207,485	291,506	158,566	287,595	219,415	203,457	110,468	156,849	192,443
55 ～ 59 歳	203,971	285,996	158,955	260,600	215,283	201,667	111,595	153,513	183,320
60 ～ 64 歳	185,660	251,584	139,786	239,547	187,843	174,046	98,327	125,394	175,960
65 ～ 69 歳	160,576	201,188	122,215	209,973	161,370	137,621	86,756	119,482	168,715
70 歳 以 上	128,830	159,320	105,317	164,120	130,262	119,114	79,060	99,197	120,474
勤 続 年 数 計	186,395	248,233	141,488	252,136	191,664	180,759	103,781	150,997	175,299
0 年	145,793	201,249	113,376	205,188	175,789	134,667	79,496	137,586	165,589
1 年	160,971	214,400	128,861	222,503	178,386	162,408	93,385	147,386	153,438
2 年	157,069	214,781	122,139	222,199	165,320	170,246	80,882	146,021	162,492
3 ～ 4 年	166,553	223,265	129,814	235,909	184,255	173,811	101,309	128,509	162,574
5 ～ 9 年	183,419	248,439	137,498	260,553	178,227	177,209	109,600	159,493	164,735
10 ～ 14 年	193,632	258,215	150,156	257,602	189,798	181,842	117,386	161,910	176,761
15 ～ 19 年	211,506	276,128	159,392	277,655	222,343	197,493	101,296	164,273	189,239
20 ～ 29 年	222,031	288,672	164,381	281,687	211,614	212,669	124,217	155,442	200,736
30 年 以 上	191,738	241,262	146,521	230,231	181,714	172,155	134,280	148,386	230,689
平均年齢(歳)	50.4	50.2	50.5	50.1	55.3	52.1	47.9	46.2	47.6
平均勤続年数(年)	13.5	14.6	12.7	15.6	18.8	16.0	9.8	11.9	10.0

注: 「x」は、調査客体が少ないため公表しない。

**ウ 特別に支払われた現金給与額**

令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計が253,157円となった。

男女別にみると、男は361,564円、女は170,831円となった。

主な産業についてみると、「建設業」が303,625円と最も高く、次いで「医療、福祉」が266,666円、「卸売業、小売業」が250,157円、「製造業」が192,791円、「生活関連サービス業、娯楽業」が58,294円、「宿泊業、飲食サービス業」が44,848円となった。(第4表)

**第4表 性・主な産業別過去1年間特別に支払われた現金給与額(事業所規模1～4人)**

性・主な産業	実 額		支給割合 <sup>1)</sup>	
	円	%	か月分	2年前差
調 査 産 業 計	253,157	2.2	1.27	0.01
男	361,564	-0.2	1.36	0.01
女	170,831	7.4	1.13	0.03
建 設 業	303,625	13.2	1.16	0.13
製 造 業	192,791	-28.3	0.94	-0.28
卸 売 業 , 小 売 業	250,157	-6.5	1.23	-0.10
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	44,848	40.1	0.38	0.08
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	58,294	-3.3	0.38	-0.01
医 療 , 福 祉	266,666	16.3	1.42	0.15

注: 令和2年8月1日から令和3年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

1) 支給割合は、常用労働者1人当たりの令和3年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間特別に支払われた現金給与額の割合である。

## (2) 出勤日数と労働時間

### ア 出勤日数

令和3年7月における出勤日数は調査産業計が19.3日となった。

男女別にみると、男は20.7日、女は18.2日となった。(第3図、第5表)

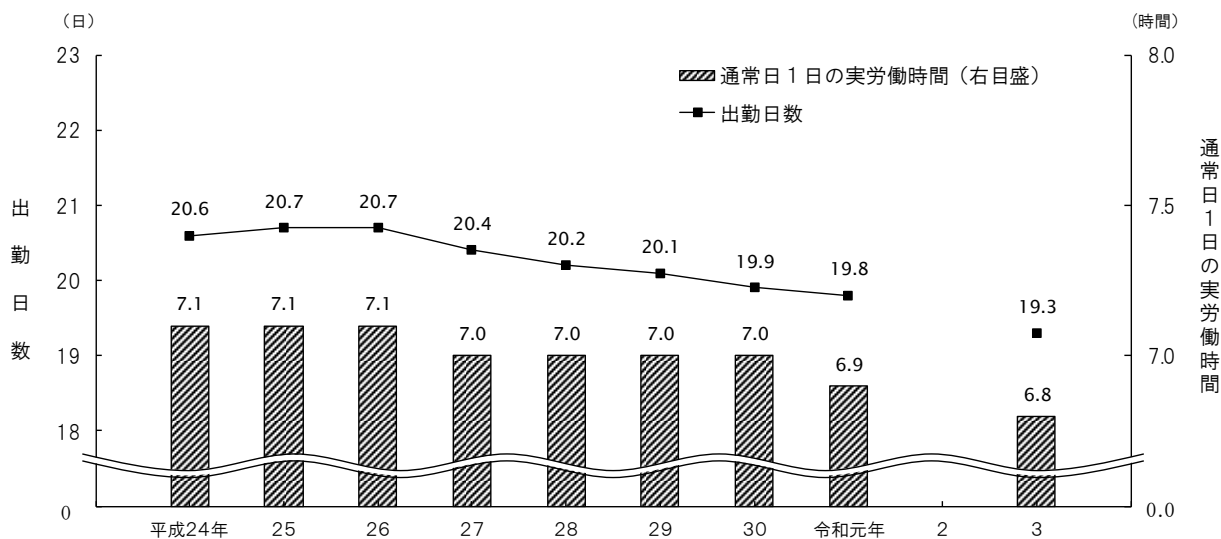
### イ 労働時間

令和3年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計が6.8時間となった。

男女別にみると、男は7.5時間、女は6.3時間となった。(第3図、第5表)

通常日1日の実労働時間別に常用労働者の構成割合をみると調査産業計で4時間以下が13.8%、5時間が8.9%、6時間が8.6%、7時間が16.7%、8時間が45.2%、9時間以上が6.8%となった。(第6表)

第3図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移(事業所規模1~4人、調査産業計)



注：各年7月の数値である。

令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1~4人の出勤日数は19.3日、通常日1日の実労働時間は6.9時間となっている。

第5表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

令和3年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上 <sup>1)</sup>		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上 <sup>1)2)</sup>	
		2年前差		2年前差		2年前差		2年前差
調査産業計	日	日	日	日	時間	時間	時間	時間
男	19.3	-0.5	18.3	-0.5	6.8	-0.1	7.7	0.0
女	20.7	-0.7	19.2	-0.5	7.5	-0.2	8.2	0.0
建設業	18.2	-0.3	17.2	-0.5	6.3	-0.1	7.0	0.0
製造業	20.9	-0.8	21.1	-0.6	7.4	-0.1	8.1	-0.1
卸売業，小売業	19.5	-1.0	19.8	-0.2	6.9	-0.2	8.3	0.0
宿泊業，飲食サービス業	20.0	-0.3	18.4	-0.1	7.0	-0.1	7.3	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	17.4	0.1	13.9	-1.0	5.7	-0.1	6.1	-0.4
医療，福祉	18.8	-0.7	17.0	-0.8	6.7	-0.2	7.2	0.0
	19.0	-0.5	18.1	-0.3	6.6	-0.1	7.4	0.0

注：1) 事業所規模5人以上は、毎月勤労統計調査全国調査令和3年7月分の結果である。

2) 事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

第6表 性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合  
(事業所規模1～4人)

令和3年7月

(単位：%)

性・主な産業	合計	4時間以下	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間以上
調査産業計	100.0	13.8	8.9	8.6	16.7	45.2	6.8
		( 0.8)	( -0.3)	( -0.1)	( 1.0)	( 0.7)	( -2.1)
男	100.0	5.7	3.0	4.2	16.6	59.9	10.7
女	100.0	19.8	13.3	11.9	16.7	34.3	3.9
建設業	100.0	5.1	3.8	5.6	20.3	59.3	5.7
製造業	100.0	12.4	7.5	8.5	15.9	50.4	5.4
卸売業，小売業	100.0	10.5	8.5	8.7	15.2	48.4	8.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	36.6	15.0	11.0	8.3	21.3	7.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	13.2	15.2	12.5	14.8	33.2	11.2
医療，福祉	100.0	18.4	8.7	10.0	15.7	43.9	3.2

注：( )内は2年前差(ポイント)である。

通常日1日の実労働時間の1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てて集計している。



### (3) 雇用

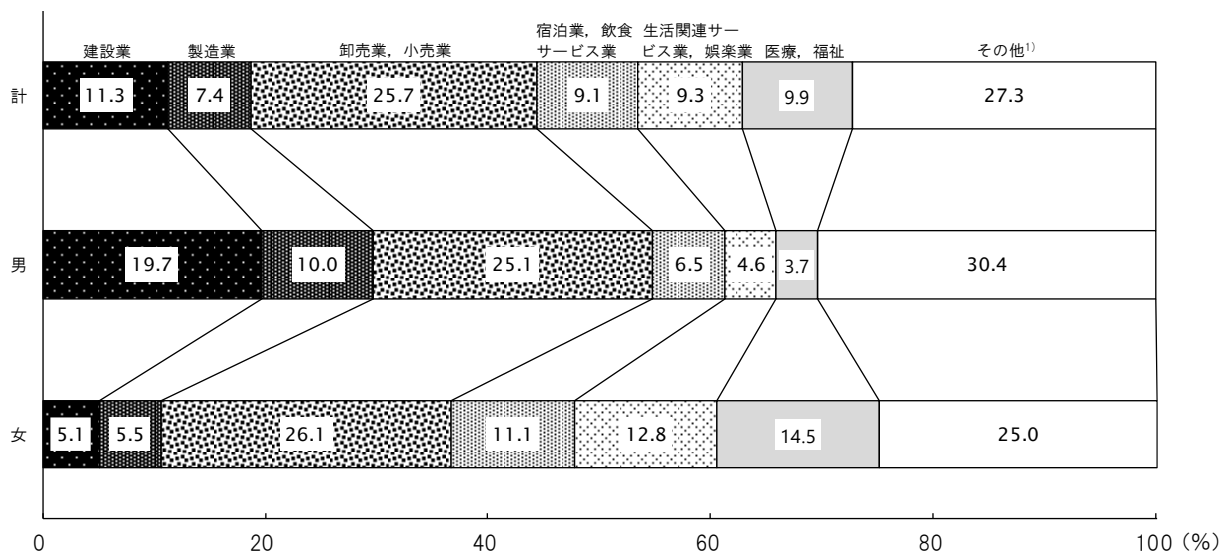
#### ア 常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合

令和3年7月末日現在における常用労働者の構成割合を主な産業についてみると、「その他」以外では「卸売業，小売業」が25.7%と最も高く、次いで「建設業」が11.3%、「医療，福祉」が9.9%、「生活関連サービス業，娯楽業」が9.3%、「宿泊業，飲食サービス業」が9.1%、「製造業」が7.4%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で57.4%となった。これを主な産業についてみると、「その他」以外では「医療，福祉」が84.1%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が79.1%、「宿泊業，飲食サービス業」が69.8%、「卸売業，小売業」が58.3%、「製造業」が42.6%、「建設業」が25.9%となった。（第4図、第7表）

第4図 性別常用労働者の産業別構成割合  
(事業所規模1～4人)

令和3年7月末日現在



注：1) 「その他」とは、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

第7表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合  
(事業所規模1～4人)

令和3年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合 <sup>2)</sup>	
				%	2年前差 ポイント
調査産業計	100.0	100.0	100.0	57.4	0.2
建設業	11.3	19.7	5.1	25.9	0.8
製造業	7.4	10.0	5.5	42.6	3.2
卸売業，小売業	25.7	25.1	26.1	58.3	1.6
宿泊業，飲食サービス業	9.1	6.5	11.1	69.8	-3.4
生活関連サービス業，娯楽業	9.3	4.6	12.8	79.1	1.2
医療，福祉	9.9	3.7	14.5	84.1	-1.0
その他 <sup>1)</sup>	27.3	30.4	25.0	52.5	0.8

注：1) 「その他」とは、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

2) 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

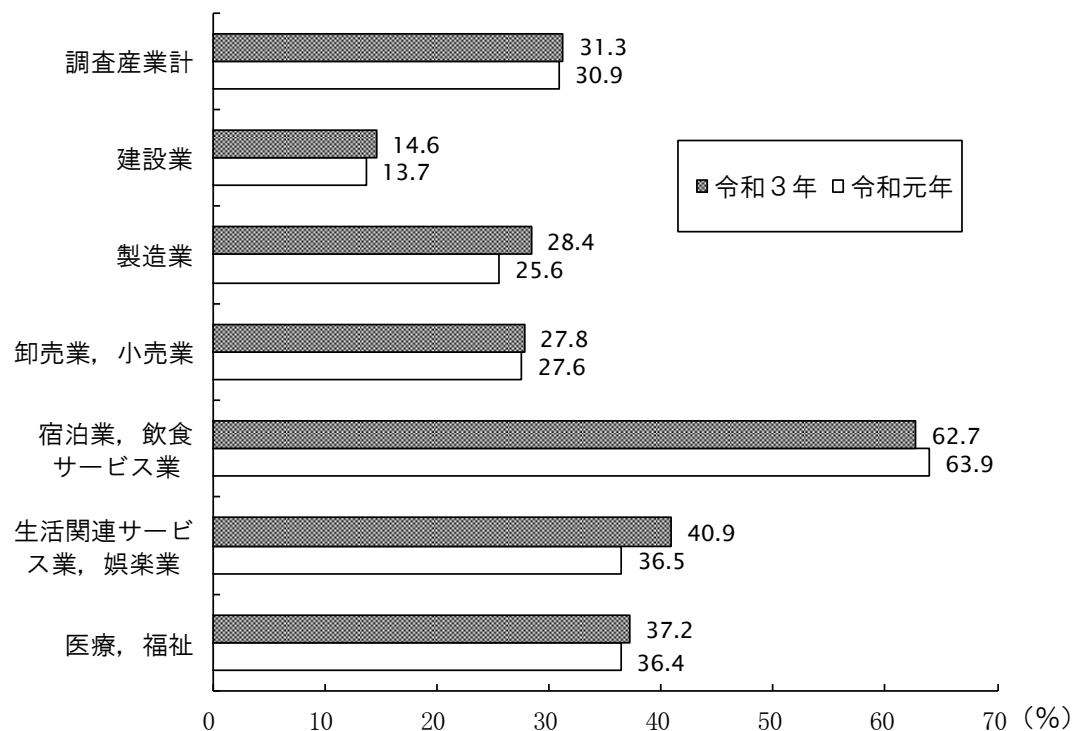
## イ 短時間労働者（通常日1日の実労働時間が6時間以下の者）の割合

令和3年7月末日現在における常用労働者に占める短時間労働者の割合は調査産業計が31.3%で、これを男女別にみると、男12.8%、女45.0%となった。

主な産業についてみると、「宿泊業，飲食サービス業」が62.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が40.9%、「医療，福祉」が37.2%、「製造業」が28.4%、「卸売業，小売業」が27.8%、「建設業」が14.6%となった。

また、年齢階級別にみると19歳以下が73.4%と最も高く、20～29歳が24.2%と最も低くなっている。（第5図、第8表）

第5図 主な産業別短時間労働者の割合（事業所規模1～4人）



注：数値は、各年7月末日現在における産業ごとの常用労働者数に対する短時間労働者数の割合である。

第8表 年齢階級、性別短時間労働者の割合  
（事業所規模1～4人、調査産業計）

令和3年7月末日現在

年齢階級	計		男		女	
	%	2年前差 ポイント	%	2年前差 ポイント	%	2年前差 ポイント
年齢計	31.3	0.4	12.8	1.1	45.0	-0.3
19歳以下	73.4	2.8	68.1	1.7	76.5	3.3
20～29歳	24.2	0.5	16.7	1.7	29.6	-0.4
30～39歳	24.6	0.9	8.6	2.1	39.1	0.1
40～49歳	28.4	0.5	5.9	0.8	45.4	0.2
50～54歳	28.8	-1.4	6.2	1.1	42.4	-2.2
55～59歳	30.1	-0.3	7.8	2.2	42.8	-2.3
60～64歳	32.8	-0.2	11.2	0.1	48.5	-2.6
65歳以上	45.5	-0.1	29.7	-0.6	58.9	0.7

注：数値は、性、年齢階級別の常用労働者数に対する短時間労働者数の割合である。

### 3 付表

付表1 都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合（事業所規模1～4人、調査産業計）

令和3年7月

都道府県	きまって支給する 現金給与額	出勤日数	通常日1日の 実労働時間	短時間労働者の割合 <sup>1)</sup>
	円	日	時間	%
全 国	199,902	19.3	6.8	31.3
北 海 道	203,169	20.4	6.9	30.2
青 森 県	198,322	20.8	7.2	22.5
岩 手 県	185,299	20.2	6.9	30.0
宮 城 県	206,231	19.6	6.9	27.3
秋 田 県	186,838	20.4	7.1	26.5
山 形 県	184,931	20.4	7.1	25.0
福 島 県	204,191	20.4	7.1	24.6
茨 城 県	203,083	20.0	7.2	25.9
栃 木 県	189,398	19.5	6.8	31.4
群 馬 県	191,996	19.4	6.8	32.3
埼 玉 県	209,064	18.7	6.7	34.5
千 葉 県	202,202	18.2	6.5	38.8
東 京 都	233,343	18.2	7.0	27.7
神 奈 川 県	208,427	18.3	6.7	35.9
新 潟 県	189,705	20.1	6.9	31.0
富 山 県	198,532	20.1	6.8	30.0
石 川 県	197,403	19.8	6.8	30.5
福 井 県	192,924	19.8	6.9	30.7
山 梨 県	192,989	19.2	6.9	30.7
長 野 県	191,189	19.5	6.9	30.6
岐 阜 県	183,762	19.0	6.5	41.3
静 岡 県	205,847	19.8	7.0	27.3
愛 知 県	210,813	18.8	6.8	33.9
三 重 県	186,875	19.7	6.9	32.6
滋 賀 県	184,549	18.8	6.6	38.4
京 都 府	176,197	18.4	6.5	39.9
大 阪 府	220,137	18.9	6.8	30.3
兵 庫 県	176,956	18.2	6.5	38.5
奈 良 県	183,900	18.1	6.8	31.4
和 歌 山 県	191,152	19.7	6.6	35.6
鳥 取 県	178,672	19.5	6.9	28.6
島 根 県	181,989	19.3	6.9	30.6
岡 山 県	188,103	18.7	6.8	33.4
広 島 県	208,248	19.5	6.9	31.8
山 口 県	183,526	19.4	6.6	36.2
徳 島 県	195,574	20.2	7.0	27.0
香 川 県	201,683	20.0	7.0	29.5
愛 媛 県	178,837	20.1	6.7	34.4
高 知 県	173,033	19.5	6.8	34.1
福 岡 県	208,430	19.7	7.2	23.6
佐 賀 県	178,252	20.3	6.9	30.5
長 崎 県	174,670	20.8	6.9	31.3
熊 本 県	184,293	20.2	6.8	31.6
大 分 県	181,650	19.9	7.0	29.5
宮 崎 県	187,204	19.9	7.0	26.9
鹿 児 島 県	172,001	19.5	6.6	34.9
沖 縄 県	171,512	20.0	6.9	29.6

注：1) 令和3年7月末日現在の数値である。

付表2 きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移（事業所規模1～4人、調査産業計）

年	きまって支給する現金給与額 <sup>1)</sup>		特別に支払われた現金給与額 <sup>2)</sup>		出勤日数 <sup>1)</sup>	通常日1日の実労働時間 <sup>1)</sup>	勤続年数 <sup>3)</sup>	短時間労働者の割合 <sup>3)</sup>
	実額	前年比	実額	前年比				
	円	%	円	%	日	時間	年	%
昭和56	135,533	4.7	265,327	2.6	24.7	7.7	6.5	15.8
57	141,564	4.4	273,331	3.0	24.6	7.7	6.8	16.2
58	143,521	1.4	276,125	1.0	24.3	7.6	6.7	18.3
59	148,539	3.5	278,172	0.7	24.3	7.6	7.0	18.4
60	152,633	2.8	286,491	3.0	24.5	7.6	7.2	18.7
61	154,708	1.4	275,913	-3.7	24.4	7.7	7.3	18.6
62	157,784	2.0	283,682	2.8	24.3	7.6	7.5	18.9
63	162,227	2.8	298,070	5.1	24.1	7.6	7.6	19.3
平成元	167,444	3.2	297,752	-0.1	23.8	7.6	7.8	20.9
2	176,689	5.5	333,230	11.9	23.7	7.5	8.0	21.3
3	183,702	4.0	363,150	9.0	23.4	7.5	8.3	22.4
4	190,342	3.6	366,162	0.8	23.1	7.4	8.7	23.1
5	194,042	1.9	368,944	0.8	22.7	7.4	8.9	23.1
6	193,695	-0.2	330,501	-10.4	22.6	7.4	9.0	23.7
7	195,100	0.7	344,440	4.2	22.5	7.3	9.2	24.0
8	198,667	1.8	343,851	-0.2	22.5	7.4	9.4	24.0
9	199,617	0.5	335,080	-2.6	22.1	7.3	9.3	24.3
10	201,453	0.9	334,987	0.0	22.0	7.3	9.6	24.5
11	196,671	-2.4	285,293	-14.8	21.8	7.3	9.2	25.0
12	196,688	0.0	284,772	-0.2	21.7	7.3	9.6	24.8
13	194,764	-1.0	274,297	-3.7	21.5	7.3	9.7	24.9
14	193,762	-0.5	250,972	-8.5	21.8	7.3	9.8	25.0
15	193,570	-0.1	241,577	-3.7	21.5	7.3	9.8	25.5
16	192,588	-0.5	225,303	-6.7	21.4	7.2	9.9	25.4
17	190,888	-0.9	220,764	-2.0	21.1	7.2	10.1	26.0
18	190,749	-0.1	219,475	-0.6	21.1	7.2	10.4	26.9
19	190,482	-0.1	214,629	-2.2	21.1	7.2	10.9	26.9
20	192,630	1.1	208,367	-2.9	21.2	7.2	11.1	27.0
21	185,402	-3.8	195,387	-6.2	20.8	7.1	10.6	28.2
22	184,676	-0.4	184,694	-5.5	20.7	7.1	10.8	28.4
23	187,962	1.8	191,014	3.4	20.6	7.1	11.0	28.1
24	188,928	0.5	191,400	0.2	20.6	7.1	11.0	28.0
25	190,475	0.8	201,808	5.4	20.7	7.1	11.2	28.0
26	192,120	0.9	208,488	3.3	20.7	7.1	11.4	28.5
27	191,269	-0.4	216,965	4.1	20.4	7.0	11.3	29.0
28	195,701	2.3	227,206	4.7	20.2	7.0	11.6	28.9
29	196,363	0.3	227,457	0.1	20.1	7.0	11.7	29.2
30	195,476	-0.5	235,684	3.6	19.9	7.0	12.0	30.1
令和元	197,196	0.9	247,634	5.1	19.8	6.9	12.0	30.9
<sup>4)</sup> 2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	199,902	-	253,157	-	19.3	6.8	12.6	31.3

注：1) 各年7月の数値である。  
2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。  
3) 各年7月末日現在の数値である。  
4) 令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額は202,372円、特別に支払われた現金給与額は270,994円、出勤日数は19.3日、通常日1日の実労働時間は6.9時間、勤続年数は13.8年、短時間労働者の割合は30.6%となっている。